

家族に介入する社会／社会に介入される家族

沖縄の小規模多機能型居宅介護事業の展開を事例に

加賀谷真梨（新潟大学）

「老い」は他者によるケアを創発させ、新たな関係性を社会にもたらす。会津の山村集落では独居老人の増加に伴い集落単位で組合を結成し畑を管理する、盗難被害の妄想を抱くようになった隣人宅を訪問する際には他の隣人と二人連れで行くようになるなど、老いゆく人を媒介に新たな社会関係が形成されたり、旧来の関係性が再編されている。これらは内堀が述べるところの老いの「正」の価値だと言えよう。

しかし、1970年代以降の福祉国家再編の過程で、老いは家族（特に女性）をケアに拘束し負担を強いてきたやっかいなものであるとの言説が支配的になった。老いた者のケアは脱家族化・脱私事化が望ましいと、老いが「負」の価値一色で上塗りされ、人間社会にもたらしうる豊かな意味合いは捨象されていった。2000年に施行された介護保険法は、「家族ケアからの脱却」を目論み、受益と負担の両面において個人単位となるよう制度設計された。老いの負のイメージを礎に国と個人とが（家族を超えて）直接結びつくケアモデルの創出と別言できよう。

介護保険法の導入と並行して国が標榜したのが、老いと向き合う「地域」の再編である。1980年代に始まる医療費抑制を企図した「施設から在宅へ」の流れが加速化し、2005年の介護保険法改正で地域密着型サービスの創設や地域包括支援センターの配備が決まった。中学校区が「地域」の地理的範囲とされ、その範囲内にケア施設を配備し自宅と施設を往来しながら在宅生活を送るという、いわば高齢者を家族ではなく「地域」に戻す制度が用意され現在に至っている。

地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護事業は、通い、泊まり、訪問を組み合わせながら高齢者の在宅生活を支援する制度である。特徴的な点として、地域連携が義務づけられていること、職員の人数は規定されているものの資格の有無は問われず、誰もが介護労働に従事できることが挙げられる。事業への着手しやすさから、営利企業や社会福祉法人のみならずNPO法人も一程数事業展開しており、東京都、北海道、沖縄県の離島をはじめとする僻地では地域住民を母体とする団体による事業展開がみられる。若年世代の職員も多く、世代間交流の場にもなっている。

ところで、小規模多機能型介護施設の事業所の多くが認識しているのが、利用者の家族に対する支援の重要性である。2018年11月に金沢で開催された全国小規模多機能型介護事業者連絡会全国大会では、多くの

事業所で施設入所となり小規模多機能型介護施設を退所している利用者がいること。その要因として、家族が特養や老健といった入所施設から勧誘を受け契約してしまうこと等が挙げられ、家族の身体的・精神的負担の軽減という間接的支援の重要性が説かれた。同居する家族に対するケアなしで高齢者は在宅生活を継続できないという実態がある。個人が家族を超えて国と結びつくことの困難さを示唆しているともいえよう。

こうした小規模多機能型介護施設のケア実践を、ドンズロがいうところの「家族に介入する社会」として読み解くことができる。家族はもはや自律的な決定機関としては存在せず、家族に対して展開される保護的管理は、既存の規範と結びつきつつ家族を再モデル化している。同書でドゥルーズが述べた「社会的なものの上昇と家族の危機は、同じ基本的な原因の二重の政治的結果である」との言葉とも合致していよう。

社会が家族に介入する一方で、介入される家族の側も、家族に課されてきた従来の役割を手放しつつある。その一例として挙げるのが、看取りの役割である。職員はケアの経験を積み重ねていくうちに、死の予兆ともいえる尿や便の量や色、呼吸、肌の色等、身体的変化があることを認識している。家族は死の瞬間には立ち会うものの、長期に亘り衰える身体と向き合い死の接近に気付くのは往々にして職員である。看取り加算がつき始めたこともあいまって、看取りの役割は職員に移譲されたといっても過言ではない。家族のあり方は社会が介入する以前のそれと同じではない。

家族の同居生活は社会組織の本質的な形態でも、守らなくてはならない不動のかたちでもない。にもかかわらず、同じ屋根の下の成員の再団結化、家族生活の強化が、小規模多機能型居宅介護事業の展開に伴いボランティアな形で生じている。本発表では、こうした全国的動向が、沖縄の離島という本土とは異なる社会・文化的環境下で、どのように展開しているのかを具体的に示す。

「老いてある」という存在様態は、福祉国家においてそのままにとどめおかれることはない。法や家族をはじめ種々の文化的制度に規定されている。こうした人類学的視座の導入を老年学の課題として提起したい。

（参考文献）

ジャック・ドンズロ 1991『家族に介入する社会—近代家族と国家の管理装置』、新曜社

キーワード 老い、ケア、介護保険法、地域、家族、世代間関係